

第 2 回 被害想定部会



地域防災力の把握（作業方針）

平成 2 7 年 6 月 3 0 日

1. 作業項目及び作業方法（案）

仕様書第9条（業務内容）より抜粋した地震防災対策関連の作業項目は以下のとおりである。

表 1-1 作業項目及び作業方法

作業項目	仕様書の記述	主な作業方法
(1) 基礎資料の収集	ウ 社会条件の調査（防災関連） （イ）防災関連データ 防災力に関連する <u>防災活動、防災施設、災害履歴、関連法・条例、アクセス、コミュニケーション、自主防災組織、消防力、救護能力、防災計画、行動マニュアル、防災体制、組織・伝達・広報系統等を収集整理</u> する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村ホームページ調査 ・「地方防災行政の現況」（総務省消防庁調査）の最新データ整理 ・（5）の市町村アンケートを通じたデータ収集
(5) 地域の防災力の把握	<p>ア 防災力把握プロセスの検討 各地域、各レベルが保有している災害に対する<u>防災力を把握するプロセスを検討し、関連する指標の整理と設定及び各指標の重要度、影響度、相互関係についての分析</u>を行う。</p> <p>イ 地域の防災力の把握 地域区分及びレベル区分を行って、<u>地域ごとの防災力を把握</u>する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査（市町村、自主防災組織、消防団等） ・調査結果に基づく整理、分析
(6) 地震災害シナリオの作成	被害想定結果及び把握した地域の防災力を踏まえて、地震発生後の県内の様相を、被害の発生、対応・対策の実施、復旧過程といった視点から時系列で分かりやすく表現した <u>地震災害シナリオを作成</u> する。	<ul style="list-style-type: none"> ・既往災害対応調査（文献、資料等） ・県及び関係機関の地域防災計画・防災業務計画等調査（各機関のホームページ）
(7) 地震防災対策の検討と実効性の評価	<u>地震被害想定結果、地域の防災力の把握結果及び地震災害シナリオに基づき、鳥取県の災害危険性を総合的に評価した上で、被害を最小限にとどめる対策・施策の整理</u> を行う。また、その対策・施策を行った場合の <u>実効性の評価を実施</u> し、必要に応じ対策やシナリオにフィードバックさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「震災対策アクションプラン」進捗状況の照会【別紙1】 ・対策・施策の事例調査（庁内、県内市町村、他県） ・減災効果計算

2. 地域防災力の把握

前回想定調査では、「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針の策定調査報告書」（総務省消防庁、平成15年10月）の手法に基づき、県内各市町村の防災担当者へのアンケート調査によって防災対策の現状を把握し、地域の防災力の評価を実施した。前回アンケートの設問の概要と設問は次ページ以降のとおり。

一方、自助・共助の重要性は災害が発生するたびに再認識されており、前回調査以降防災カルテなどの形で、市町村単位よりも狭い範囲であるコミュニティ単位の評価の事例が多く見られるようになってきている。本県においても自助・共助の一層の推進に取り組んでいくことから、今回の想定調査にあたっては、市町村単位とコミュニティ単位の2層の防災力評価を実施することを検討する。

※今回の調査設計に当たって想定される論点例

- ・把握すべき地域の防災力は、客観的な指標によって把握できるものと思われること。
- ・一方で、住民の意識・認識は、地域の防災力としては正確に把握し難いが、その状況の把握も地域防災力向上に有益と思われること。
- ・客観的な指標と住民の意識・認識をどのように取り扱うか。
- ・調査項目の評価は、単一評価でよいか、比重を変えるべきか。
- ・地域防災力としては、人口減少社会を迎えている状況下では、消防団、自主防災組織だけでなく、例えば鳥取県が推進している支え愛のようなそれらに属さない人も含めた地域全体の力（コミュニティ力）こそが問われており、この状況把握を目指すことが必要ではないか。

参考：他団体での調査の状況

【自主防災組織】

- ・静岡県 自主防災組織活動実態調査（平成24年度）
- ・三重県 三重県自主防災組織実態調査（平成23年度）
- ・鹿児島県 自主防災力・地域防災力の充実について（平成23年度）
- ・川崎市 地震防災に関する意識調査報告書（平成21年度）
- ・神戸市消防局災害時に組織的な活動ができる自主防災組織へ（平成25年度）
- ・静岡県湖西市 自主防災組織実態調査（平成26年度）

【消防団】

- ・神戸市消防局 消防団に関するアンケート（平成16年度）
- ・熊本県八代市 八代市消防団員全員アンケート（平成23年）

指標別（9指標および中項目レベル指標）の設問数			
基本9指標	中項目レベル指標	設問数	配点
①リスク把握・評価、被害想定	ア 地震災害に関するリスク把握・被害影響	4	3
	イ 地震災害に関する情報の共有・目標設定	2	2
	ウ 風水害に関するリスク把握・被害影響	0	
	エ 風水害に関する情報共有・目標設定	0	
	オ 火山災害に関するリスク・被害想定	0	
	カ 危険物施設事故に関するリスク・被害想定	0	
	キ 原子力災害に関するリスク・被害想定	0	
		6	5
②被害の軽減・予防策	ア 被害軽減に関する目標と評価	0	
	イ 対策活動環境の整備	1	1
	ウ 災害対策拠点の被害軽減	7	2
	エ 被害軽減の技術指導・支援	0	
	オ 住民・民間の被害軽減	6	2.67
	カ 施設・設備の被害軽減対策	6	4.67
		20	10
③体制の整備	ア 基本的姿勢	0	
	イ 防災会議・専門委員会	1	1
	ウ 組織・人事・予算	4	4
	エ 災害発生時の体制（共通）	10	10
	オ 災害発生時の体制（災害別）	2	2
	カ 応援・協力体制（自治体間）	3	3
	キ 応援・協力体制（関係機関）	5	5
	ク 応援・協力体制（民間・ボランティア）	2	2
	ケ その他の応援・協力態勢	0	
	コ 地域防災計画（災害別）	1	1
サ 地域防災計画（活動別）	0		
		28	28
④情報連絡体制	ア 設備	6	6
	イ 体制	9	9
	ウ 災害固有の情報連絡	0	
		15	15
⑤資機材・備蓄の確保・管理	ア 資機材	2	2
	イ 備蓄	4	4
	ウ 輸送等	2	2
		8	8
⑥活動計画策定	ア 基本	0	
	イ 避難	9	7.17
	ウ 広報広聴	4	3.5
	エ 捜索・救出	1	0.5
	オ 医療救護	7	6.5
	カ 交通規制・緊急輸送	7	7
	キ 警備	2	0.5
	ク 避難所	6	5.5
	ケ 物資確保	3	2
	コ 遺体処理・埋葬	4	3.5
	サ 防疫・保健衛生	2	1
	シ 廃棄物処理	5	4.5
	ス ライフライン・交通（応急対応）	7	2.5
	セ 公共施設応急復旧	2	1
	ソ 混乱防止	2	1
	タ 災害救助法	3	2
	チ 住宅対策	5	4.5
	ツ 文教対策・文化財保護	4	3
	テ 後方支援・一般業務確保	0	
	ト 生活復旧	6	4
	ナ 経済復旧	5	2
	ニ ライフライン・交通復旧	4	3
	ヌ 公共施設復旧・通常業務の復旧	3	2
	ネ 激甚指定	2	1
	ノ 復興	0	
	ハ 津波対策・地震火災対策	4	3
	ヒ 水防対策	0	
フ その他災害対策	0		
		97	71
⑦住民との情報共有	ア 防災マップ（共通）	1	1
	イ 地震災害の情報共有	2	2
	ウ 風水害の情報共有	0	
	エ その他災害の情報共有	0	
		3	3
⑧教育・訓練等	ア 広報・啓発手段	7	7
	イ 住民・企業の防災組織	4	4
	ウ 教育訓練の内容	6	6
	エ 地震災害に関する教育・訓練	2	2
	オ 風水害に関する教育・訓練	0	
	カ その他災害に関する教育・訓練	0	
		19	19
⑨評価・見直し	ア 地域防災計画	1	1
	イ 被害軽減の目標と評価	1	1
	ウ 教育訓練の評価	0	
	エ 全体的評価	2	2
	オ 災害・対応の評価	0	
		4	4
合計		200	163

注）指標の設定は「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針の策定」調査報告書（消防庁、平成15年10月）による